

新地方公会計制度に基づく財務書類

平成 24 年 10 月

太宰府市総務部経営企画課

目 次

財務書類（財務 4 表 概略版）	1
財務書類（財務 4 表）とは	2

【普通会計】

貸借対照表	3
行政コスト計算書	4
純資産変動計算書	5
資金収支計算書	6

【連結】

貸借対照表	7
行政コスト計算書	8
純資産変動計算書	9
資金収支計算書	10

①貸借対照表

資産の部			負債の部		
	23年度	22年度		23年度	22年度
1 公共資産	103,088	103,428	1 固定負債	21,478	21,638
(1)有形固定資産	103,015	103,338	(1)地方債	17,713	17,821
(2)売却可能資産	73	90	(2)長期未払金	0	0
2 投資等	9,256	8,873	(3)退職手当引当金	3,765	3,817
(1)投資及び出資金	2,627	2,584	(4)その他	0	0
(2)貸付金	29	44	2 流動負債	2,569	2,661
(3)基金等	6,246	5,886	(1)翌年度償還予定地方債	2,416	2,508
(4)長期延滞債権等	452	478	(2)未払金	0	0
(5)回収不能見込額	△ 98	△ 119	(3)翌年度支払予定退職手当	0	0
3 流動資産	3,636	3,080	(4)賞与引当金	153	153
(1)現金預金	3,568	3,007	負債合計	24,047	24,299
①財政調整基金	2,028	1,823	純資産の部		
②減債基金	197	196	公共資産等整備国県補助金等	15,112	15,299
③歳計現金	1,343	988	公共資産等整備一般財源等	82,202	81,239
(2)未収金	68	73	その他一般財源等	△ 5,442	△ 5,509
①地方税・その他	91	103	資産評価差額	61	53
②回収不能見込額	△ 23	△ 30	純資産合計	91,933	91,082
資産合計	115,980	115,381	負債・純資産合計	115,980	115,381

④資金収支計算書

経常的収支	4,332
人件費	△ 2,902
物件費	△ 2,951
社会保障給付	△ 4,664
補助金等	△ 2,645
その他支出	△ 1,921
地方税	7,827
地方交付税	3,668
国県補助金等	4,647
地方債発行額	1,143
基金取崩額	150
その他収入	1,980
公共資産整備収支	△ 493
公共資産整備支出	△ 1,788
公共資産整備補助金等支出	△ 98
他会計への建設費等充当財源繰出支出	△ 1
国県補助金等	227
地方債発行額	1,145
基金取崩額	22
その他収入	0
投資・財務的収支	△ 3,484
投資及び出資金	0
貸付金	△ 60
基金積立額	△ 793
他会計等への公債費充当財源繰出支出	△ 272
地方債償還額	△ 2,508
貸付金回収額	75
地方債発行額	19
その他収入	55
当年度歳計現金増減額	355
期首歳計現金残高	988
期末歳計現金残高	1,343

②行政コスト計算書

経常費用	17,532
人にかかるコスト	2,906
(1)人件費	2,497
(2)退職手当引当金繰入等	256
(3)賞与引当金繰入額	153
物にかかるコスト	5,152
(1)物件費	2,951
(2)維持補修費	90
(3)減価償却費	2,111
移転支出的なコスト	9,162
(1)社会保障給付費	4,664
(2)補助金等	2,601
(3)他会計への支出額	1,799
(4)他団体への公共資産整備補助金等	98
その他のコスト	312
(1)支払利息等	291
(2)回収不能見込計上額	21
(3)その他行政コスト	0
経常収益	740
使用料・手数料等	740
純経常行政コスト	16,792

③純資産変動計算書

期首純資産残高	91,082
純経常行政コスト	△ 16,792
財源調達	17,674
地方税	7,831
地方交付税	3,668
補助金	4,874
その他	1,301
資産評価替変動額	7
臨時損益	△ 38
期末純資産残高	91,933

※作成にあたっては、総務省方式改定モデルを採用しています。また、各数値については、合計を一致させるため端数処理を行っています。

◆財務書類（財務4表）とは

財務書類（財務4表）とは、企業会計に用いられる発生主義の考え方に基づいて作成される財務資料であり、新地方公会計制度においては、以下の4表（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書及び資金収支計算書）を作成することになります。

本市においても、透明性の確保と更なる財政の効率化・適正化を図るため、平成18年8月の総務事務次官通知「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」に基づき、平成20年度決算から財務書類（財務4表）を作成・公表しています。

①貸借対照表

貸借対照表とは、自治体が住民サービスを提供するために保有している財産（資産）と、その資産をどのような財源で賄ってきたかを総括的に対照表示した一覧表で、下図のように資産、負債及び純資産から構成されています。

借方（資金の使途）	貸方（資金の調達方法）
【資産】 使う資産	【負債】 将来世代の負担
売れる資産	【純資産】
回収する資産	過去・現世代の負担

また、資産合計額と負債・純資産合計額が一致し、左右がバランスしている表であることからバランスシートとも呼ばれます。

②行政コスト計算書

行政コスト計算書は、1年間の行政活動のうち人的サービスや給付サービスなど、資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費とその行政サービスの直接の対価として得られた財源を対比したものです。行政サービスを提供する上で最も重要な財源である税金は経常収益に含めないため、大幅なコスト超過となります。

③純資産変動計算書

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部に計上されている数値が1年間でどのように変動したかを表す計算書です。貸借対照表における純資産の部はこれまでの世代が負担してきた部分ですので、1年間でこれまでの世代が負担してきた部分の増減が把握できます。

④資金収支計算書

資金収支計算書とは、歳計現金（資金）の出入りの情報を性質の異なる3つの活動区分（経常的収支の部、公共資産整備収支の部、投資・財務的収支の部）に分けて表示し、その支出と財源の関係を明らかにするものです。このことにより、どのような活動に資金が必要とされ、それをどのように賄ったのかが分かるとともに、歳計現金をどのような性質の活動で獲得し、または使用しているのかを読み取ることができます。

貸借対照表
(平成24年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	17,712,444
①生活インフラ・国土保全	48,678,460	(2) 長期未払金	
②教育	43,200,967	①物件の購入等	0
③福祉	1,186,233	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	724,403	③その他	0
⑤産業振興	3,131,460	長期未払金計	0
⑥消防	380,268	(3) 退職手当引当金	3,765,236
⑦総務	5,713,768	(4) 損失補償等引当金	0
有形固定資産合計	103,015,559	固定負債合計	21,477,680
(2) 売却可能資産	73,021	2 流動負債	
公共資産合計	103,088,580	(1) 翌年度償還予定地方債	2,415,610
2 投資等		(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
(1) 投資及び出資金		(3) 未払金	0
①投資及び出資金	2,627,083	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
②投資損失引当金	0	(5) 賞与引当金	153,313
投資及び出資金計	2,627,083	流動負債合計	2,568,923
(2) 貸付金	29,139	負債合計	24,046,603
(3) 基金等		[純資産の部]	
①退職手当目的基金	0	1 公共資産等整備国県補助金等	15,111,693
②その他特定目的基金	1,372,704	2 公共資産等整備一般財源等	82,202,453
③土地開発基金	927,213	3 その他一般財源等	△ 5,441,793
④その他定額運用基金	4,000	4 資産評価差額	60,829
⑤退職手当組合積立金	3,941,567	純資産合計	91,933,182
基金等計	6,245,484		
(4) 長期延滞債権	452,153		
(5) 回収不能見込額	△ 98,243		
投資等合計	9,255,616		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	2,028,237		
②減債基金	196,435		
③歳計現金	1,342,921		
現金預金計	3,567,593		
(2) 未収金			
①地方税	79,659		
②その他	11,612		
③回収不能見込額	△ 23,275		
未収金計	67,996		
流動資産合計	3,635,589		
資 産 合 計	115,979,785	負債・純資産合計	115,979,785

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産	①生活インフラ・国土保全	1,177,794 千円
	②教育	451,046 千円
	③福祉	278,295 千円
	④環境衛生	78,128 千円
	⑤産業振興	10,894 千円
	⑥消防	2,592 千円
	⑦総務	16,988 千円
	計	2,015,737 千円
上の支出金に充当された財源	①国県補助金等	338,950 千円
	②地方債	237,699 千円
	③一般財源等	1,439,088 千円
	計	2,015,737 千円
※2 債務負担行為に関する情報	①物件の購入等	0 千円
	②債務保証又は損失補償	0 千円
	(うち共同発行地方債に係るもの)	0 千円)
	③その他	2,220,609 千円

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち12,445,669千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	26,256,846 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	20,128,054 千円	20,128,054 千円	
債務負担行為支出予定額	0 千円	0 千円	0 千円
公営事業地方債負担見込額	5,520,814 千円		5,520,814 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	607,978 千円		607,978 千円
退職手当負担見込額	0 千円	0 千円	
第三セクター等債務負担見込額	0 千円	0 千円	0 千円
連結実質赤字額	0 千円		0 千円
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		0 千円
基金等将来負担軽減資産	31,149,130 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	3,720,505 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	7,544,825 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	19,883,800 千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	4,892,284 千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は51,823,876千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は39,968,248千円です。

行政コスト計算書

〔 自 平成23年4月 1日
至 平成24年3月31日 〕

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他
1	(1)人件費	2,497,188	14.2%	229,455	477,457	421,287	162,625	55,910	11,771	914,804	223,879		0
	(2)退職手当引当金繰入等	255,715	1.5%	23,877	57,018	54,505	21,471	6,970	0	86,588	5,286		0
	(3)賞与引当金繰入額	153,313	0.9%	11,299	29,900	26,383	10,184	3,501	737	57,289	14,020		0
	小 計	2,906,216	16.6%	264,631	564,375	502,175	194,280	66,381	12,508	1,058,681	243,185		0
2	(1)物件費	2,950,669	16.8%	138,959	856,774	226,170	887,749	111,014	25,936	694,378	9,689		0
	(2)維持補修費	90,127	0.5%	43,111	39,892	1,253	0	3,782	147	1,942	0		0
	(3)減価償却費	2,111,505	12.0%	1,227,919	556,588	26,853	75,771	85,646	24,358	114,370	0		0
	小 計	5,152,301	29.3%	1,409,989	1,453,254	254,276	963,520	200,442	50,441	810,690	9,689	0	0
3	(1)社会保障給付	4,663,984	26.6%		57,076	4,606,908	0						0
	(2)補助金等	2,601,247	14.8%	26,514	187,160	810,153	660,346	51,057	610,474	251,941	3,602		0
	(3)他会計等への支出額	1,798,681	10.3%	600,000	0	1,197,535	0	0	1,146	0	0		0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	97,630	0.6%	4,386	23,919	69,325	0	0	0	0	0		0
	小 計	9,161,542	52.3%	630,900	268,155	6,683,921	660,346	51,057	611,620	251,941	3,602		0
4	(1)支払利息	291,009	1.7%								291,009		0
	(2)回収不能見込計上額	21,219	0.1%									21,219	0
	(3)その他行政コスト	0	0.0%				0						0
	小 計	312,228	1.8%	0	0	0	0	0	0	0	291,009	21,219	0
経 常 行 政 コ ス ト a	17,532,287		2,305,520	2,285,784	7,440,372	1,818,146	317,880	674,569	2,121,312	256,476	291,009	21,219	0
(構 成 比 率)			13.2%	13.0%	42.4%	10.4%	1.8%	3.8%	12.1%	1.5%	1.7%	0.1%	0.0%

【経常収益】

														一般財源 振替額
1 使用料・手数料 b	328,027		12,722	18,065	44,345	186,426	3,573	0	41,145	0	0		0	21,751
2 分担金・負担金・寄附金 c	412,611		0	52,267	293,317	0	376	0	66,651	0	0		0	0
経 常 収 益 合 計 (b + c) d	740,638		12,722	70,332	337,662	186,426	3,949	0	107,796	0	0		0	21,751
d/a	4.22%		0.6%	3.1%	4.5%	10.3%	1.2%	0.0%	5.1%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-d	16,791,649		2,292,798	2,215,452	7,102,710	1,631,720	313,931	674,569	2,013,516	256,476	291,009	21,219	0	△ 21,751

純資産変動計算書

〔 自 平成23年4月 1日
至 平成24年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	91,081,721	15,298,749	81,239,033	△ 5,509,323	53,262
純経常行政コスト	△ 16,791,649			△ 16,791,649	
一般財源					
地方税	7,831,459			7,831,459	
地方交付税	3,667,509			3,667,509	
その他行政コスト充当財源	1,300,562			1,300,562	
補助金等受入	4,874,406	222,459		4,651,947	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 14,055			△ 14,055	
公共資産除売却損益	△ 24,338			△ 24,338	
投資損失	0			0	
損失補償履行確定額	0			0	
損失補償等引当金繰入等	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			421,090	△ 421,090	
公共資産処分による財源増		0	△ 24,338	24,338	0
貸付金・出資金等への財源投入			672,375	△ 672,375	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 252,325	252,325	
減価償却による財源増		△ 409,515	△ 1,701,990	2,111,505	
地方債償還に伴う財源振替			1,848,608	△ 1,848,608	
資産評価替えによる変動額	7,567				7,567
無償受贈資産受入	0				0
その他	0	0	0	0	
期末純資産残高	91,933,182	15,111,693	82,202,453	△ 5,441,793	60,829

資金収支計算書

〔 自 平成23年4月 1日
至 平成24年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経 常 的 収 支 の 部	
人件費	2,902,275
物件費	2,950,669
社会保障給付	4,663,984
補助金等	2,644,547
支払利息	291,009
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	1,526,178
その他支出	104,182
支 出 合 計	15,082,844
地方税	7,826,863
地方交付税	3,667,509
国県補助金等	4,647,211
使用料・手数料	327,208
分担金・負担金・寄附金	392,298
諸収入	271,351
地方債発行額	1,143,192
基金取崩額	150,054
その他収入	989,110
収 入 合 計	19,414,796
経 常 的 収 支 額	4,331,952

2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	
公共資産整備支出	1,788,449
公共資産整備補助金等支出	97,630
他会計等への建設費充当財源繰出支出	1,146
支 出 合 計	1,887,225
国県補助金等	227,195
地方債発行額	1,144,808
基金取崩額	21,904
その他収入	376
収 入 合 計	1,394,283
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 492,942

3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部	
投資及び出資金	0
貸付金	60,120
基金積立額	793,144
定額運用基金への繰出支出	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	271,357
地方債償還額	2,508,061
支 出 合 計	3,632,682
国県補助金等	0
貸付金回収額	75,177
基金取崩額	0
地方債発行額	18,800
公共資産等売却収入	24,804
その他収入	29,915
収 入 合 計	148,696
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 3,483,986

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	355,024
期首歳計現金残高	987,897
期末歳計現金残高	1,342,921

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成23年度における一時借入金の借入限度額は0千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は0千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	21,945,672
繰越金	△ 987,898
地方債発行額	△ 2,306,800
財政調整基金等取崩額	△ 0
支出総額	△ 20,602,751
地方債元利償還額	2,799,070
財政調整基金等積立額	205,389
基礎的財政収支	1,052,682

連結貸借対照表

(平成24年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体	
①生活インフラ・国土保全	70,526,905	①普通会計地方債	17,712,444
②教育	43,200,967	②公営事業地方債	11,644,267
③福祉	1,364,092	地方公共団体計	29,356,711
④環境衛生	12,513,622	(2) 関係団体	
⑤産業振興	3,131,460	①一部事務組合・広域連合地方債	512,857
⑥消防	1,098,137	②地方三公社長期借入金	0
⑦総務	5,749,683	③第三セクター等長期借入金	0
⑧収益事業	0	関係団体計	512,857
⑨その他	0	(3) 長期未払金	0
有形固定資産合計	137,584,866	(4) 引当金	4,329,403
(2) 無形固定資産	1,655,128	(うち退職手当等引当金)	4,289,735
(3) 売却可能資産	73,021	(うちその他の引当金)	39,668
公共資産合計	139,313,015	(5) その他	0
2 投資等		固定負債合計	34,198,971
(1) 投資及び出資金	1,936,765	2 流動負債	
(2) 貸付金	80,488	(1) 翌年度償還予定額	
(3) 基金等	7,589,624	①地方公共団体	3,612,681
(4) 長期延滞債権	895,602	②関係団体	57,134
(5) その他	0	翌年度償還予定額計	3,669,815
(6) 回収不能見込額	△ 276,725	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	502,807
投資等合計	10,225,754	(3) 未払金	24,550
3 流動資産		(4) 翌年度支払予定退職手当	0
(1) 資金	7,280,982	(5) 賞与引当金	198,972
(2) 未収金	680,293	(6) その他	628,064
(3) 販売用不動産	0	流動負債合計	5,024,208
(4) その他	2,487	負債合計	39,223,179
(5) 回収不能見込額	△ 69,733	[純資産の部]	
流動資産合計	7,894,029	1 公共資産等整備国県補助金等	22,068,969
4 繰延勘定	0	2 公共資産等整備一般財源等	98,573,187
資 産 合 計	157,432,798	3 他団体及び民間出資分	0
		4 その他一般財源等	△ 2,497,192
		5 資産評価差額	64,655
		純資産合計	118,209,619
		負債及び純資産合計	157,432,798

※1 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	4,839,237 千円
②債務保証又は損失補償	0 千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0 千円)
③その他	2,237,911 千円

※2 普通会計地方債および公営事業地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち 19,883,800 千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※3 有形固定資産のうち、土地は 53200078 千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は 59,263,891 千円です。

連結行政コスト計算書

自平成23年4月1日
至平成24年3月31日

【経常行政コスト】

(単位:千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他行政コスト
1 (1)人件費	3,493,406	11.4%	280,163	477,457	721,724	236,412	171,814	421,584	958,394	225,858			0
(2)退職手当等引当金繰入等	509,584	1.7%	28,266	57,018	71,453	28,711	7,585	224,476	86,789	5,286			0
(3)賞与引当金繰入額	198,968	0.7%	14,458	29,900	36,292	15,693	5,171	23,802	59,596	14,056			0
小計	4,201,958	13.8%	322,887	564,375	829,469	280,816	184,570	669,862	1,104,779	245,200			0
2 (1)物件費	4,592,804	15.0%	587,981	749,451	506,141	1,812,497	241,742	63,415	621,440	10,137			0
(2)維持補修費	146,383	0.5%	48,849	39,892	5,120	41,888	8,545	147	1,942	0			0
(3)減価償却費	3,191,136	10.5%	1,710,977	556,588	32,979	608,173	85,663	80,811	115,945	0			0
小計	7,930,323	26.0%	2,347,807	1,345,931	544,240	2,462,558	335,950	144,373	739,327	10,137			0
3 (1)社会保障給付	13,120,558	43.0%		57,076	13,063,482	0							0
(2)補助金等	4,318,325	14.1%	36,209	162,609	3,526,941	130,538	51,187	18,381	388,858	3,602			0
(3)他会計等への支出額	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0			0
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	97,630	0.3%	4,386	23,919	69,325	0	0	0	0	0			0
小計	17,536,513	57.4%	40,595	243,604	16,659,748	130,538	51,187	18,381	388,858	3,602			0
4 (1)支払利息	632,655	2.1%									632,655		0
(2)回収不能見込計上額	105,787	0.3%										105,787	0
(3)その他行政コスト	118,271	0.4%	6,697	0	80,013	24,676	6,538	0	347	0			0
小計	856,713	2.8%	6,697	0	80,013	24,676	6,538	0	347	0	632,655	105,787	0
経常行政コスト a	30,525,507		2,717,986	2,153,910	18,113,470	2,898,588	578,245	832,616	2,233,311	258,939	632,655	105,787	0
(構成比率)			8.9%	7.1%	59.3%	9.5%	1.9%	2.7%	7.3%	0.9%	2.1%	0.3%	0.0%

【経常収益】

														一般財源 振替額
1 使用料・手数料	366,390		12,722	18,065	44,345	224,385	3,573	0	41,148	0	0		0	22,152
2 分担金・負担金・寄附金	4,299,278		0	52,267	4,115,828	64,906	844	0	66,651	407	0		0	△ 1,625
3 保険料	3,103,888				3,103,888									
4 事業収益	2,293,375		1,133,027	0	20,704	1,089,461	50,183	0	0	0			0	
5 その他特定行政サービス収入	187,939		16,695	0	138,147	28,821	4,276	0	0	0			0	
経常収益 b	10,250,870		1,162,444	70,332	7,422,912	1,407,573	58,876	0	107,799	407	0		0	20,527
b/a	33.6%		42.8%	3.3%	41.0%	48.6%	10.2%	0.0%	4.8%	0.2%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-b	20,274,637		1,555,542	2,083,578	10,690,558	1,491,015	519,369	832,616	2,125,512	258,532	632,655	105,787	0	△ 20,527

連結純資産変動計算書

自 平成23年4月1日
至 平成24年3月31日

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	他団体及び 民間出資分	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	117,472,530	22,208,743	97,502,397	0	△ 2,291,872	53,262
純経常行政コスト	△ 20,274,637				△ 20,274,637	
一般財源						
地方税	7,831,459				7,831,459	
地方交付税	3,667,509				3,667,509	
その他行政コスト充当財源	1,320,490				1,320,490	
補助金等受入	8,357,572	280,259			8,077,313	
臨時損益						
災害復旧事業費	△ 14,055				△ 14,055	
公共資産除売却損益	△ 24,350				△ 24,350	
投資損失	0				0	
損失補償履行確定額	0				0	
損失補償等引当金繰入等	0				0	
科目振替						
公共資産整備への財源投入			953,813		△ 953,813	
公共資産処分による財源増		0	△ 434,939		434,939	0
貸付金・出資金等への財源投入		0	690,877		△ 690,877	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 320,158		320,158	
減価償却による財源増		△ 419,993	△ 2,771,143		3,191,136	
地方債償還に伴う財源振替			2,930,163		△ 2,930,163	
出資の受入・新規設立	0			0		
資産評価替えによる変動額	7,567					7,567
無償受贈資産受入	3,826					3,826
その他	△ 138,292	△ 40	22,177	0	△ 160,429	
期末純資産残高	118,209,619	22,068,969	98,573,187	0	△ 2,497,192	64,655

連結資金収支計算書

〔自平成23年4月1日〕
〔至平成24年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	4,016,378
物件費	4,321,131
社会保障給付	13,120,558
補助金等	4,361,625
支払利息	632,655
その他支出	268,394
支出合計	26,720,741
地方税	7,826,863
地方交付税	3,667,509
国県補助金等	8,072,577
使用料・手数料	365,571
分担金・負担金・寄附金	4,243,526
保険料	3,070,484
事業収入	2,081,917
諸収入	475,336
地方債発行額	1,143,192
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	209,333
その他収入	990,457
収入合計	32,146,765
経常的収支額	5,426,024

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	2,670,488
公共資産整備補助金等支出	159,679
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	9,928
支出合計	2,840,095
国県補助金等	284,995
地方債発行額	1,470,437
長期借入金借入額	0
基金取崩額	25,297
その他収入	179,958
収入合計	1,960,687
公共資産整備収支額	△ 879,408

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	60,230
基金積立額	653,889
定額運用基金への繰出支出	0
地方債償還額	3,770,883
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	0
収益事業純支出	0
その他支出	0
支出合計	4,485,002
国県補助金等	0
貸付金回収額	75,654
基金取崩額	18,895
地方債発行額	268,800
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	24,804
収益事業純収入	0
その他収入	60,394
収入合計	448,547
投資・財務的収支額	△ 4,036,455

翌年度繰上充用金増減額	184,018
当年度資金増減額	694,179
期首資金残高	6,586,931
経費負担割合変更に伴う差額	△ 128
期末資金残高	7,280,982